

令和 3 年 度

浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 124 号
令和 4 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 3 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度浜田市公共下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	5
(2)	予算の執行状況.....	6
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	16
(5)	経営指標.....	21

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 3 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 3 年度浜田市公共下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の期間

令和 4 年 6 月 8 日から同年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 3 年度浜田市公共下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

令和 3 年度の業務実績を見ると、年度末処理区域内人口は 7,271 人で前年度に比べ 352 人 (5.1%) 増加している。また、年間処理水量は 63 万 331 m³で前年度に比べ 6 万 1,597 m³ (10.8%) 増加している。

接続率 (速報値) は、公共下水道全体で 78.6%、処理区ごとでは、国府地区 63.7%、旭地区 92.4%、三保三隅地区が 87.5%となっている。

経営成績については、収益総額は 5 億 1,625 万 1,970 円 (税抜き)、費用総額は 5 億 1,417 万 3,108 円 (税抜き) であり、当年度最終純利益は 207 万 8,862 円となっている。総収益は、前年度と比べ 1,018 万 3,219 円 (2.0%) の増収となったが、総費用が前年度と比べ 1,353 万 7,606 円 (2.7%) の増加となったため、最終利益は前年度と比べ 335 万 4,387 円 (61.7%) の減益となっている。

収益においては、下水道使用料収入は 1 億 859 万 6,195 円となり、前年度と比べ 1,048 万 1,070 円 (10.7%) の大幅な増加となった。これは、主に、地方地区農業集落排水事業の統合や中国電力(株)三隅発電所 2 号機の建設工事による汚水処理量の増加などによる。

一方、費用においては、固定資産除却費が 4,057 万 1,814 円となり、前年度と比べ 3,083 万 1,053 円 (316.5%) の大幅な増加となっている。固定資産除却費の主なものは、ストックマネジメント改築事業(※1)に伴う電気設備等と旭浄化センター汚泥処理施設改築における処理機械設備等の廃止による除却である。

また、動力費は、電気料の値上げを受け、前年度と比べ 200 万 887 円 (11.3%) 増加している。人件費は、前年度と比べ 753 万 6,870 円 (19.9%) の大幅な削減となっている。

令和 3 年度も減益ながら黒字を確保し、年度末の未処分利益剰余金は 751 万 2,111 円となっているが、引き続き、一般会計からの繰入による補填で経営を維持している実態がある。

資本的収支においては、収入が 4 億 2,076 万 7,287 円、支出が 6 億 347 万 9,751 円となっている。建設改良事業として浜田処理区下水道整備事業 (処理場用地の取得等)、ストックマネジメント改築事業、三隅地方地区農業集落排水の公共下水道への統合事業などを実施している。

(※1)長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等により優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設の長寿命化等を図る事業。

(一般会計からの繰入について)

公営企業会計移行 2 年目となる令和 3 年度も、収益的収支において約 208 万円の黒字を確保しているが、現状では、使用料金収入のみで費用を賄うことが難しいため、一定のルールのもとで一般会計から基準外繰入を行い、経営を維持している。また、資本的収支においても、企業債の償還等において一般会計から基準外繰入を行っている。令和 3 年度は 4 億 2,947 万円を一般会計から繰入れており、そのうち 2 億 855 万 1 千円が基準外繰入となっている。

公共下水道という事業の持つ公益性の観点からすれば、財政的な基盤を健全にするため、建設改良費に係る企業債償還等の一部を一般会計からの繰入れにより賄うことはやむを得ない側面がある。一方で、受益者負担の観点や公営企業の独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。

(内部留保資金の確保等について)

令和 3 年度決算における各種経営指標のうち、流動比率は 19.7%であり、前年度と比べると 10.0 ポイント上昇しているものの、依然として非常に低い数値を示している。流動比率とは、短期債務に対する支払い能力を表す指標であり、一般的に、流動資産が流動負債を上回っていることが必要で、100%未満であれば資金繰りに余裕がない状態を表している。

公共下水道事業会計において、令和 3 年度末の流動資産は、現金預金と未収金の合計 8,522 万 910 円、流動負債は、企業債と未払金等の合計 4 億 3,352 万 4,533 円となり、流動負債が流動資産を大きく上回っている。

但し、一般会計からの繰入による充当も見込まれているため、直ちに、流動比率上で現れる資金繰りの問題が生じることはないと推察する。また、令和 3 年度末の資金は、前年度と比べ 4,523 万 8,954 円 (269.3%) 増加し、期末残高は 6,204 万 622 円に改善している。

年間の資金繰りの状況については、使用料や一般会計からの繰入金等の収入に加えて、資金不足が見込まれる時期には一時借入を行い、期末に国庫補助金収入と起債の借入によって賄い、期中の収支バランスを十分見込みながら、資金管理に努めている。

今後も、内部留保資金の確保に向けた策を行い、経営基盤の強化を図ることが望ましい。

(今後の経営見直し(「経営戦略」の見直し)について)

令和 3 年度決算を受け、令和 4 年度中を目標に、令和 4 年度から令和 13 年度を計画期間として「経営戦略」を見直し、公表する予定になっている。

主な見直し内容は、令和 2 年度からの地方公営企業会計への移行、浜田処理区(市街地)下水道整備事業着手による事業費及び財源の反映、「ストックマネジメント計画」を踏まえた投資と財源の反映などである。

引き続き、厳しい経営状況が予測されるが、公共下水道事業会計における経営努力のみで収支不足を補うことは難しい実態があるため、事業の公益性を十分に勘案し、一般会計からの繰入を活用しながら経営を維持し、経営基盤の強化を図ることが必要である。

「経営戦略」の見直しによる計画を基に、一般会計も含めて市としてどのように公共下水道事業の中長期的な経営を維持し、持続可能性を確保していくか検討することを求める。

(浜田処理区(市街地)下水道整備事業について)

令和 2 年度における当市の汚水処理人口普及率は 48.5%で、島根県内 19 市町村のうち 2 番目に低い数値となっており、県内平均の 82%を大きく下回っている。

普及率の向上を目指して令和 2 年度から浜田処理区の下水道整備事業に着手し、市役所、浜田駅前周辺地域の約 77ha を優先整備区域とし、令和 8 年度より順次供用開始する計画としている。

令和 3 年度においては、設計業務委託、用地取得、管路整備の公民連携事業導入検討業務を実施する中で、浜田処理区について設計施工一括発注(DB)方式の導入が可能と判断し、効率的な整備に向けて取り組んでいる。また、事業の実施にあたっては、物価上昇による資材費等の高騰及び工法等の精査に伴い全体事業費の増額が見込まれているが、引き続き、民間事業者の企画力や技術力を活用して事業費コストの縮減等を図るとともに、国庫補助金や有利な起債等を活用しながら財源を確保されたい。

(参考) 県内8市の汚水処理人口普及率の状況(令和2年度末) (単位:人・%)

市町村名	行政人口	処理人口	普及率
松江市	199,889	195,788	97.9
雲南市	36,861	33,434	90.7
安来市	37,512	33,705	89.9
出雲市	174,708	154,970	88.7
江津市	22,837	12,262	53.7
大田市	33,624	17,105	50.9
浜田市	52,145	25,265	48.5
益田市	45,265	21,350	47.2

(料金水準の妥当性(適正な料金設定のあり方)について)

浜田処理区(市街地)下水道整備事業の推進及び「経営戦略」の見直しを受けて、公営企業の独立採算の原則により、事務部門のスリム化等の経費削減や接続率の向上を図るなどの取組みは継続しながらも、適正な料金設定のあり方について検討していく必要がある。

現行の下水道使用料においては、経費回収率が約70%と低い状況であり、必ずしも適切な料金水準とは言えず、目標である80%以上を達成するためには使用料の適正化が必要である。現在、国においても適正な料金のあり方について検討がなされているため、その動向も注視しながら、受益者負担の観点も踏まえて、使用料の見直し、経費回収率の向上を図るよう努められたい。

(地方公営企業法の全部適用について)

公共下水道事業会計は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行し、財務マネジメントの向上を図っているが、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業の各会計も、令和6年4月に公営企業会計へ移行する予定である。その際は、公共下水道事業も含めて、地公法の全部適用を行うことで四つの会計を「下水道事業会計」に一本化し、各会計をセグメント形式(※2)で表示する予定としている。

現在、固定資産台帳の整備、例規整備、会計システムの構築等の準備を進めているが、2年後のスムーズな移行が行われるよう計画的に取り組むとともに、経営見直しにおいては、各会計の公営企業会計化と統一化による経営実態(影響額等)を十分反映するよう努められたい。

(※2)下水道事業全体の決算数値等を、各事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業)別に区分した情報として表示すること。

公共下水道事業においては、国の要請による公営企業会計化に伴う経営効率化の推進、浜田処理区(市街地)下水道整備事業やストックマネジメント事業等の重要施策の推進、人口減少に伴う使用料収入の減少等による「経営戦略」の見直しと管理遂行など、様々な課題があり、限られた人員と予算の中で、難しい舵取りを余儀なくされている現状がある。

公共下水道事業会計のみでなく、一般会計を含めた市全体で、公共下水道事業の経営をどう維持していくか検討し、円滑な事業推進が図られることで、市民にとって快適な生活環境を提供し、海や河川(公共水域)の水質保全の推進が実現されるよう望むものである。

2 決算の状況

(1) 業務実績

年度末処理区域内人口は 7,271 人で、前年度と比べ 352 人増加している。理由としては、地方地区農業集落排水事業や福浦・古湊地区漁業集落排水事業を統合したことによる。

普及率は 14.2%で、前年度比 0.9 ポイント上昇している、

水洗化人口は 5,712 人で、前年度と比べて 455 人増加し、水洗化率は 78.6%で、前年度比 2.6 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 63 万 331 m³で、前年度と比べ 6 万 1,597 m³増加している。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
処理区域内面積	ha	219.8	219.8	244.0	24.2	11.0
年度末行政区域内人口 (A)	人	52,834	52,145	51,057	△1,088	△2.1
年度末処理区域内人口 (B)	人	6,342	6,919	7,271	352	5.1
普及率 (B/A)	%	12.0	13.3	14.2	0.9	6.8
水洗化人口 (C)	人	4,663	5,257	5,712	455	8.7
水洗化率 (C/B)	%	73.5	76.0	78.6	2.6	3.4
年間総処理水量 (D)	m ³	516,491	568,734	630,331	61,597	10.8

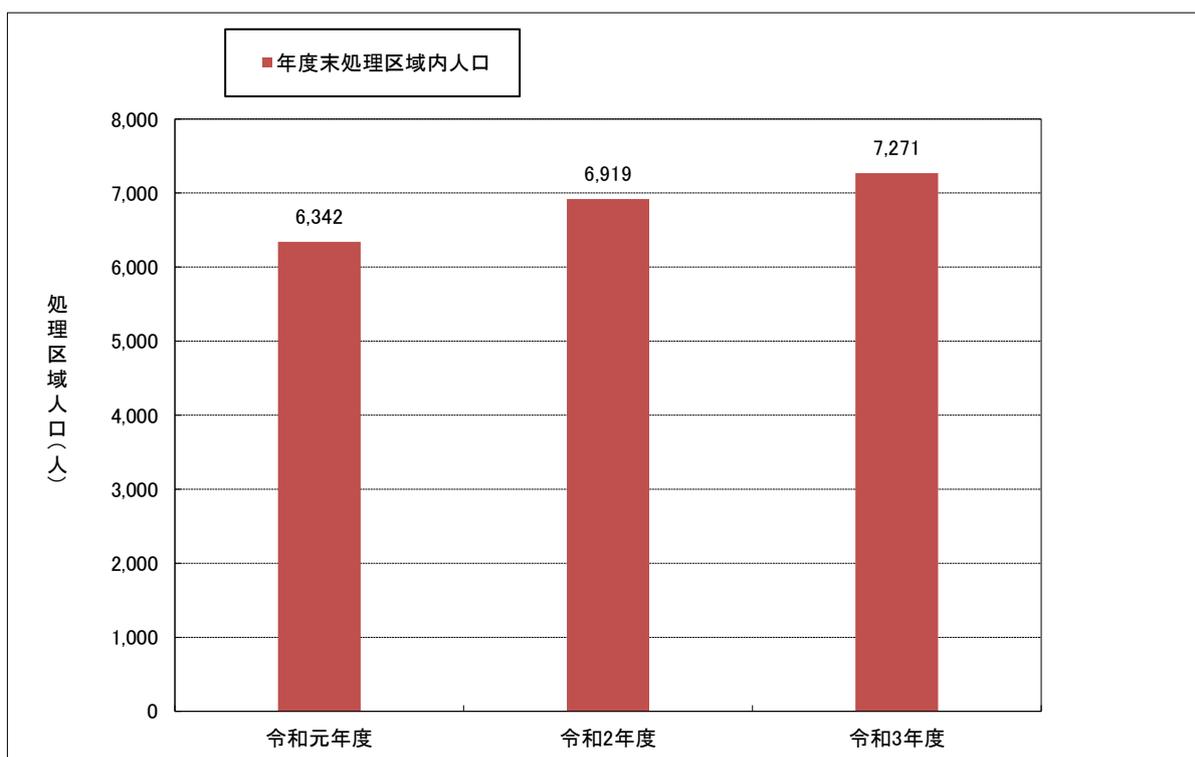


図 1 年度末処理区域内人口

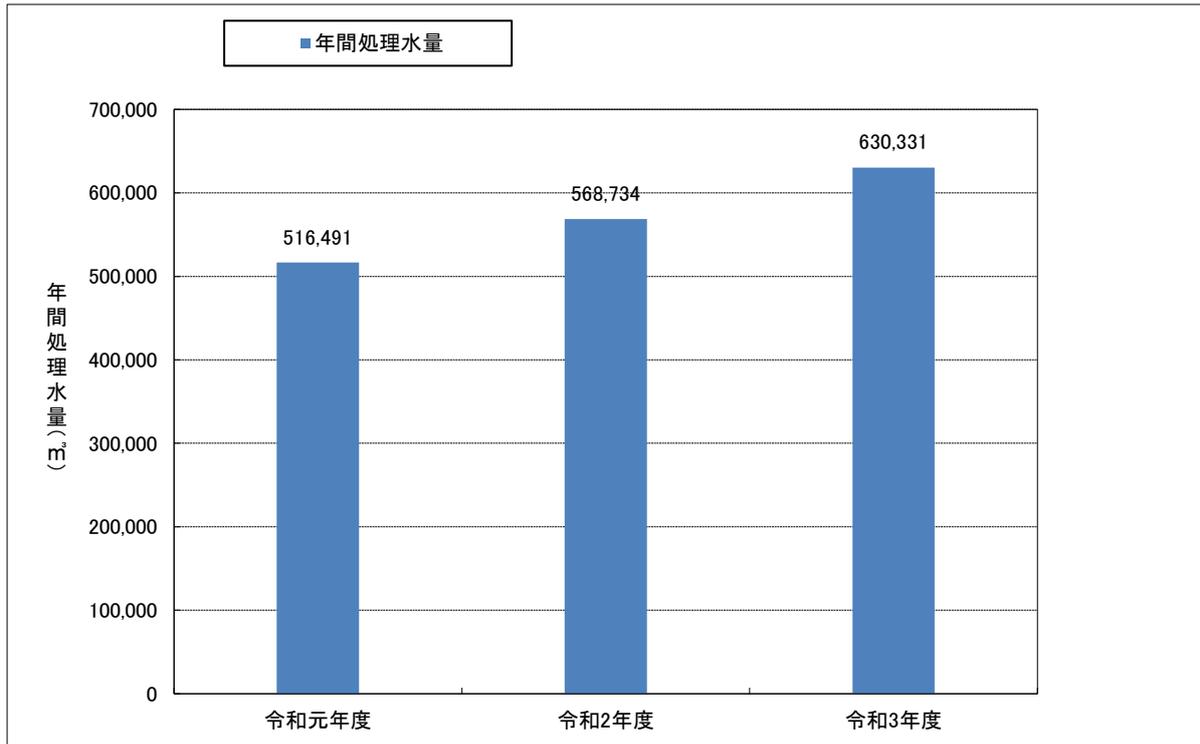


図2 年間処理水量

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	544,448,000	532,583,634	△11,864,366	97.8
営業収益	118,591,000	121,571,483	2,980,483	102.5
営業外収益	421,507,000	406,661,251	△14,845,749	96.5
特別利益	4,350,000	4,350,900	900	100.0

(※1) 営業収益に仮受消費税 10,857,288 円を含む。

(※2) 営業外収益に仮受消費税 201 円を含む。

(※3) 営業外収益に令和3年度分消費税還付金 5,474,175 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	543,781,000	524,010,581	0	19,770,419	96.4
営業費用	480,456,210	474,252,120	0	6,204,090	98.7
営業外費用	61,765,000	49,398,671	0	12,366,329	80.0
特別損失	359,790	359,790	0	0	100.0
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0

(※1) 営業費用に仮払消費税 9,808,589 円を含む。

(※2) 特別損失に仮払消費税 28,884 円を含む。

収益的収入の決算額は 5 億 3,258 万 3,634 円で予算額に対して 97.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 5 億 2,401 万 581 円で予算額に対して 96.4%の執行率となっており、1,977 万 419 円の不用額が生じている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	525,929,000	420,767,287	△105,161,713	80.0
国庫補助金	114,500,000	77,254,750	△37,245,250	67.5
工事負担金	20,000,000	0	△20,000,000	0.0
企業債	220,700,000	171,200,000	△49,500,000	77.6
他会計出資金	170,729,000	172,312,537	1,583,537	100.9

(※) 仮受消費税額は 0 円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	738,701,000	603,479,751	127,013,820	8,207,429	81.7
建設改良費	332,051,000	196,830,249	127,013,820	8,206,931	59.3
企業債償還金	406,650,000	406,649,502	0	498	100.0

(※) 建設改良費に仮払消費税 12,021,079 円を含む。

資本的収入の決算額は 4 億 2,076 万 7,287 円で予算額に対して 80.0%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 6 億 347 万 9,751 円で予算額に対して 81.7%の執行率となっており、820 万 7,429 円の不用額が生じている。

なお、資本的収支における令和 3 年度の収支差額は 1 億 8,271 万 2,464 円であるが、令和 4 年度の事業に充てるための出資金収入 3,033 万 9,750 円を控除後の資本的収入が、資本的支出額に不足する額 2 億 1,305 万 2,214 円は、当年度損益勘定留保資金等により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は借入限度額 2 億 4,980 万円に対し、1 億 8,990 万円を借入れている。一時借入金は限度額 4 億円に対し、2 億 1,000 万円の借り入れを行った（期中に返済済み）。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 5,134 万 6 千円に対し決算額は 4,616 万 6,102 円であった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 2 億 7,760 万円に対し、決算額は 2 億 5,715 万 7,463 円となり予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況（汚水を処理するための収支）について

総収益は 5 億 1,625 万 1,970 円となっている。そのうち、営業収益は 1 億 1,071 万 4,195 円、営業外収益は 4 億 118 万 6,875 円となっている。

なお、長期前受金戻入は 1 億 4,402 万 3,358 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

総費用は 5 億 1,417 万 3,108 円となっている。そのうち、営業費用は 4 億 6,444 万 3,531 円、営業外費用は 4,939 万 8,671 円となっている。特別損失は、漏水減免に対する過年度損益修正損等の計 33 万 906 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差引いた当年度純利益は、207 万 8,862 円となっている。収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

単位：円(税抜き)、%

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+ウ+オ)	506,068,751	516,251,970	10,183,219	2.0
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	500,635,502	514,173,108	13,537,606	2.7
営業収益 (7)	100,757,025	110,714,195	9,957,170	9.9
営業費用 (イ)	439,524,930	464,443,531	24,918,601	5.7
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△338,767,905	△353,729,336	△14,961,431	△4.4
営業外収益 (ウ)	405,311,726	401,186,875	△4,124,851	△1.0
営業外費用 (エ)	51,388,917	49,398,671	△1,990,246	△3.9
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-エ)	353,922,809	351,788,204	△2,134,605	△0.6
経常利益(△損失) (a+b)	15,154,904	△1,941,132	△17,096,036	△112.8
特別利益 (オ)	0	4,350,900	4,350,900	皆増
特別損失 (カ)	9,721,655	330,906	△9,390,749	△96.6
当年度純利益 (C)=(A-B)	5,433,249	2,078,862	△3,354,387	△61.7
前年度繰越利益剰余金 (D)	0	5,433,249	5,433,249	皆増
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額(E)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	5,433,249	7,512,111	2,078,862	38.3

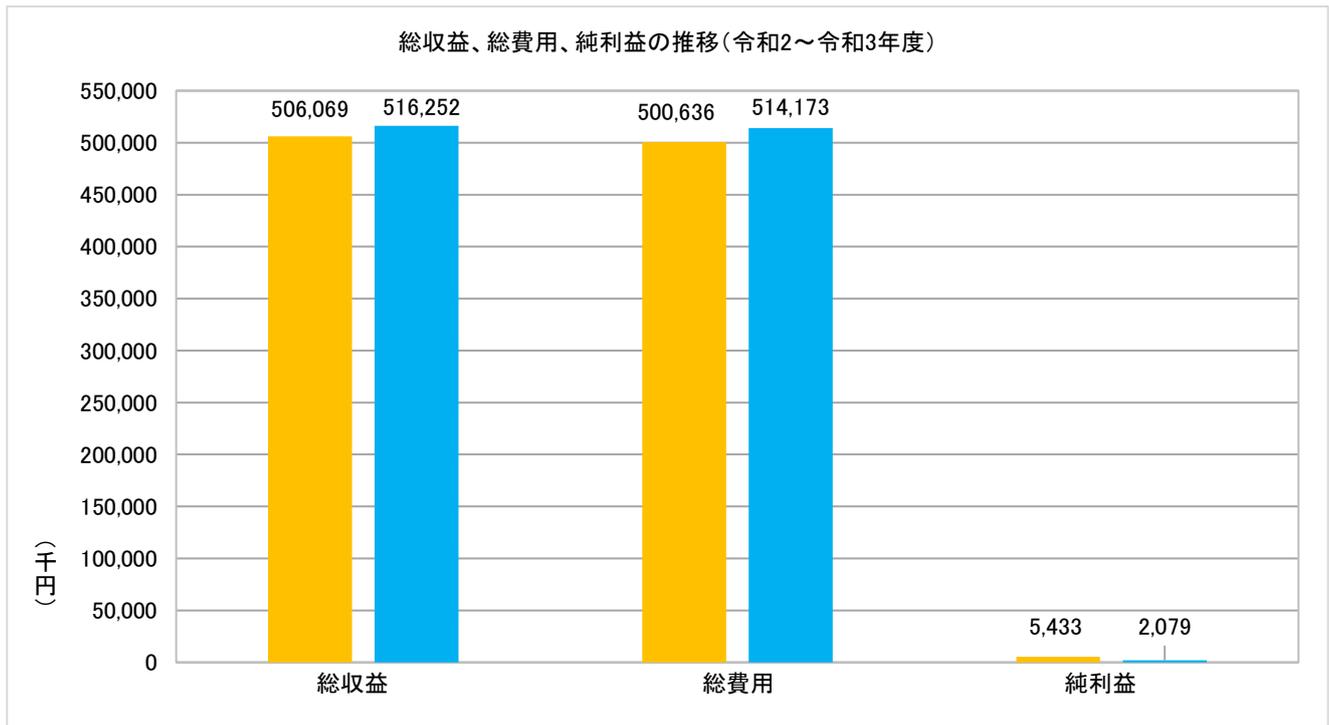


図3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	98,115,125	108,596,195	10,481,070	10.7
	その他営業収益	2,641,900	2,118,000	△523,900	△19.8
	計	100,757,025	110,714,195	9,957,170	9.9
営業外収益	他会計補助金	278,265,556	257,157,463	△21,108,093	△7.6
	長期前受金戻入	125,572,945	144,023,358	18,450,413	14.7
	受取利息及び配当金	1,898	2,325	427	22.5
	雑収益	1,471,327	3,729	△1,467,598	△99.7
	計	405,311,726	401,186,875	△4,124,851	△1.0
特別利益		0	4,350,900	4,350,900	皆増
合 計		506,068,751	516,251,970	10,183,219	2.0

表8 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業費用	人件費	37,959,743	30,422,873	△7,536,870	△19.9
	通信運搬費	734,293	670,874	△63,419	△8.6
	委託料	62,209,837	66,086,236	3,876,399	6.2
	修繕費	7,662,845	4,799,300	△2,863,545	△37.4
	路面復旧費	0	0	0	—
	動力費	17,746,478	19,747,365	2,000,887	11.3
	固定資産除却費	9,740,761	40,571,814	30,831,053	316.5
	減価償却費	291,917,071	293,068,193	1,151,122	0.4
	その他	11,553,902	9,076,876	△2,477,026	△21.4
	計	439,524,930	464,443,531	24,918,601	5.7
営業外費用	企業債利息等	49,779,028	48,619,565	△1,159,463	△2.3
	雑支出	1,609,889	779,106	△830,783	△51.6
	計	51,388,917	49,398,671	△1,990,246	△3.9
特別損失		9,721,655	330,906	△9,390,749	△96.6
合 計		500,635,502	514,173,108	13,537,606	2.7

※減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

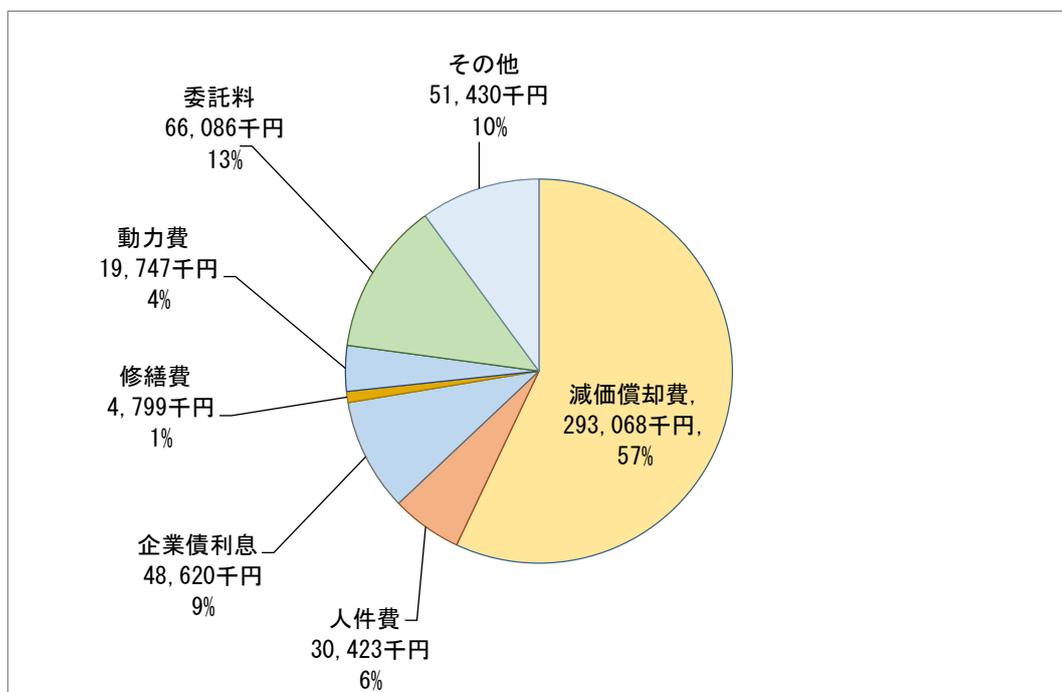


図4 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 下水道使用料等の状況について

下水道使用料は1億859万6,195円（税抜額）で、収益全体の21.0%を占めている。

下水道使用料の増加については、主に地方地区農業集落排水事業の統合によるものと、一部、中国電力㈱三隅発電所2号機関連によるものである。

5月末における未収下水道使用料は76万6,019円となっている。

表9 下水道使用料未収金年度別残高（令和4年5月末） [単位：円]

内 容	過年度分	現年分	合 計
件 数	59	73	132
未収金額	281,273	484,746	766,019

料金の徴収については、定期的な督促、催告や訪問、納付交渉を行っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、71.3%（速報値）となっている。

※経費回収率＝下水道使用料1億859万6千円/汚水処理費1億5,226万5千円

汚水処理原価は242円となっている。

※汚水処理原価＝汚水処理費1億5,226万5千円/年間有収水量

(4) 不納欠損処分等の状況について

令和3年度において、下水道使用料に係る不納欠損は発生していない。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億1,071万4,195円から営業費用4億6,444万3,531円を差し引き3億5,372万9,336円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、減価償却費、委託料である。

a 人件費について（税抜き）

収益的収支における人件費は3,042万2,873円となっている。

資本的収支における人件費は1,571万1,498円となっている。

事業会計における総人件費は4,613万4,371円となっている。

職員数は減少してないが、総人件費は、前年度と比べ503万1,953円（9.8%）減少している。在籍職員の若年化等により負担額が減少したことによる。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は2億9,306万8,193円で、総費用の中で最大の57.0%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 10 償却資産（有形固定資産）残高の状況 [単位：円(税抜き)]

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較 増減額
建物	300,887,569	292,780,954	△8,106,615
構築物	5,910,789,747	6,423,593,556	512,803,809
機械及び装置	783,827,113	723,941,823	△59,885,290
車両運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	595,369	697,088	101,719
計	6,996,099,798	7,441,013,421	444,913,623

c 固定資産除却費について

固定資産除却費は、4,057万1,814円で、前年度と比べ3,083万1,053円（316.5%）増加している。

主なものは、ストックマネジメント改築事業に伴う電気設備（監視通報装置他）等の除却と旭浄化センター汚泥処理改築事業における処理機械設備、電気設備（動力制御盤他）等の除却によるものである。旭浄化センター汚泥処理施設の処理機械設備除却については、今後の維持管理費や施設更新額を含めた費用比較により、民間の施設等を活用するものである。

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は4億118万6,875円で、営業外費用は4,939万8,671円で、営業外損益は3億5,178万8,204円のプラスとなっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は194万1,132円の損失となっている。この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は△1.8%となっている。

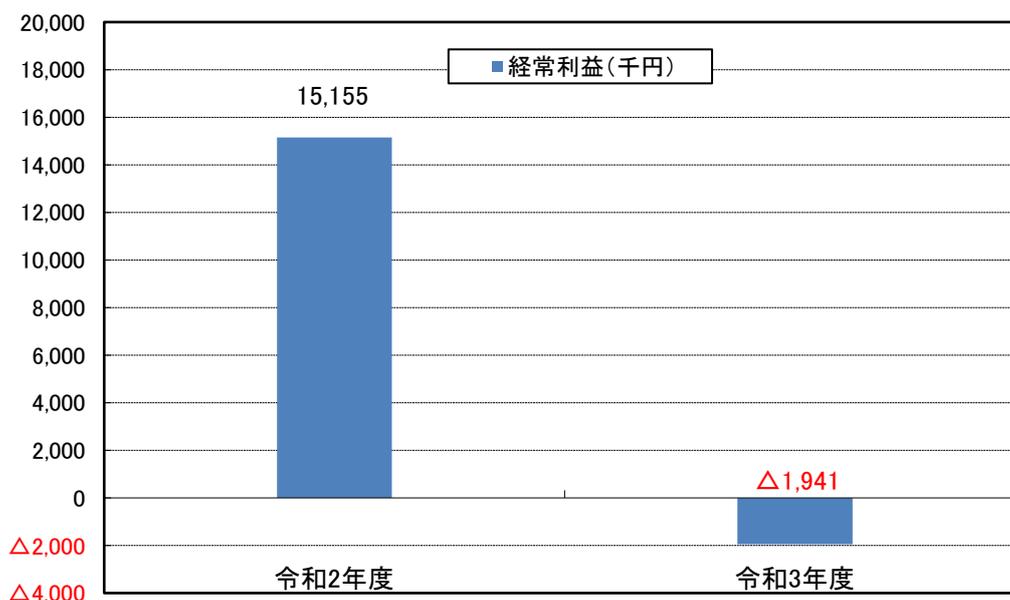


図 5 経常利益の推移

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は過年度損益修正益 435 万 900 円、特別損失は過年度損益修正損 33 万 906 円が計上されている。

イ 資本的収支の状況（下水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 11 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入 (A)	443,958,751	420,767,287	△23,191,464	△5.2
国庫補助金	121,500,000	77,254,750	△44,245,250	△36.4
他会計補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
企業債	203,500,000	171,200,000	△32,300,000	△15.9
出資金	118,958,751	172,312,537	53,353,786	44.9
資本的支出 (B)	651,443,638	603,479,751	△47,963,887	△7.4
建設改良費	274,306,278	196,830,249	△77,476,029	△28.2
企業債償還金	377,137,360	406,649,502	29,512,142	7.8
収支差額 (A-B)	△207,484,887	△182,712,464	24,772,423	11.9

資本的収入は、国庫補助金 7,725 万 4,750 円、企業債 1 億 7,120 万円、出資金 1 億 7,231 万 2,537 円となっている。

資本的支出は、浜田処理区下水道整備事業、ストックマネジメント改築事業、三隅地方地区農集・福浦地区漁集の公共下水道への統合事業などに取組んだことにより、建設改良費 1 億 9,683 万 249 円となっている。

資本的収支における令和 3 年度の収支差額は 1 億 8,271 万 2,464 円であるが、令和 4 年度の事業支出に充てるための出資金収入 3,033 万 9,750 円を控除後の資本的収入が、資本的支出額に不足する額 2 億 1,305 万 2,214 円は、当年度損益勘定留保資金等により補填している。

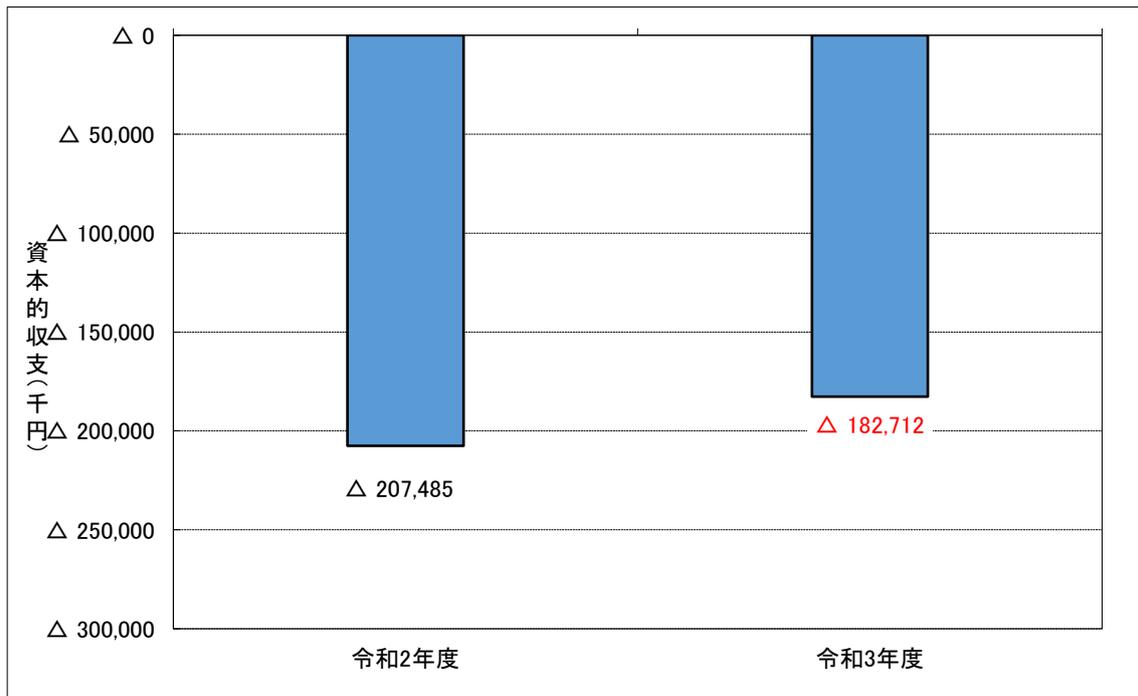


図6 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

下水道使用料による負担よりも一般会計の負担とすることが適当であるとする経費について、一定の基準に基づき繰入れている。収益的収入として補助金、資本的収入として他会計出資金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、他会計補助金2億5,715万7,463円（水洗便所等普及費9,142円、高資本費対策経費1億8,600万5,331円、分流式下水道等に要する経費3,123万2,713円、児童手当に要する経費51万円、地方公営企業法の適用に要する経費15万491円、その他3,924万9,786円）、資本的収入では、他会計出資金として1億7,231万2,537円を一般会計から繰入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表12 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分		令和2年度	令和3年度
収	益 的 収 入	278,265,556	257,157,463
補 助 金	水 洗 便 所 等 普 及 費	32,383	9,142
	児 童 手 当 補 助	550,000	510,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	166,572,538	186,005,331
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	29,606,666	31,344,497
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	238,238	150,491
	そ の 他 経 費	81,265,731	39,138,002
資	本 的 収 入	118,958,751	172,312,537
	他 会 計 出 資 金	118,958,751	172,312,537
合 計		397,224,307	429,470,000

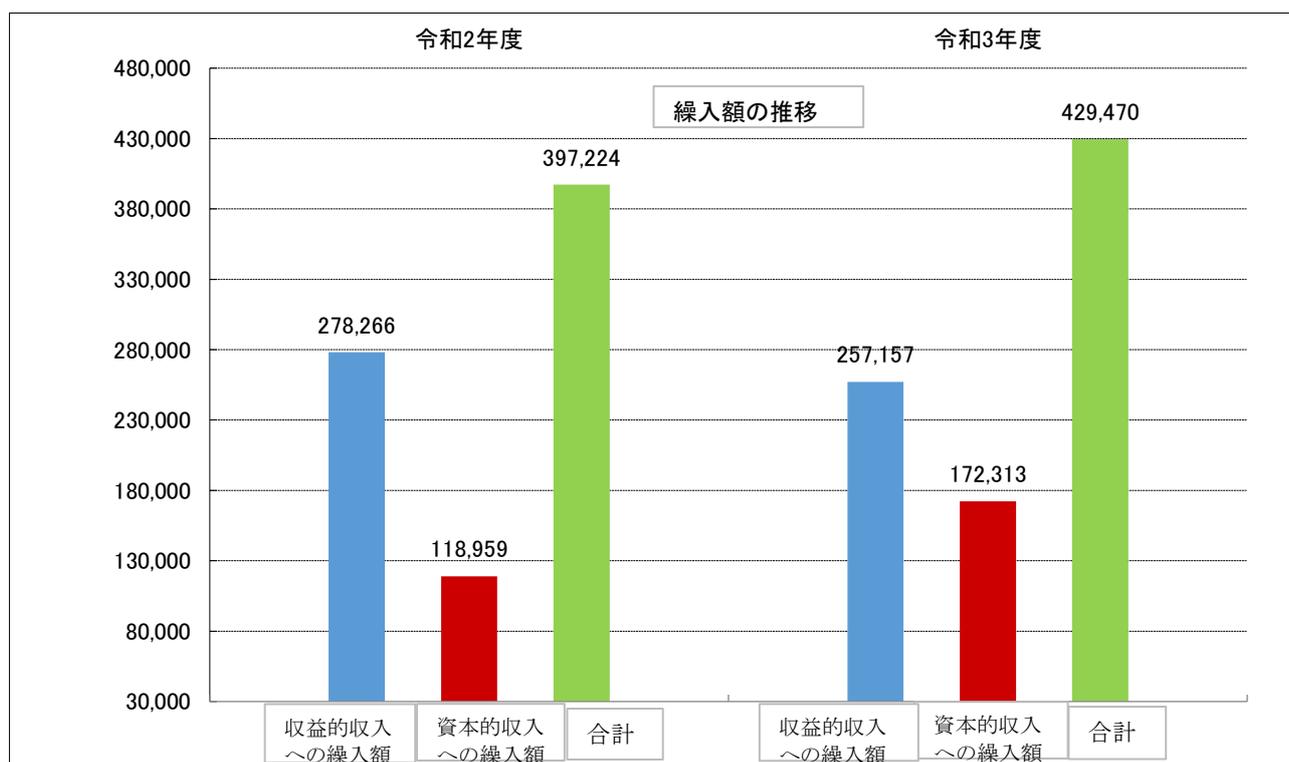


図7 一般会計からの繰入金

(7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入を行っているが、基準外の繰入により収支不足を補い、経営を維持している実態がある。

地方地区農業集落排水事業の統合及び中国電力(株)三隅発電所2号機の関連で使用料収入が増となったため、収益的収入における繰入金は減となったが、資本的収支における繰入金を財源とする事業の増により、令和3年度の基準外繰入は2億855万1千円で、前年度と比べ980万2千円(4.9%)の増となっている。割合としては、約半分(48.6%)が基準外繰入となっている。

事業内で経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、料金の見直しによる適正な受益者負担のあり方も十分に検討しながら基準外繰入を縮減できるよう努め、将来的により自立した経営が可能となるよう、引き続き取組みをされたい。

(4) 財政状態

ア 資産について

期末の資産総額は 79 億 9,776 万 8,971 円で、前年度に比べ 5 億 6,099 万 3,983 円 (7.5%) 増加している。資産総額の内訳は、固定資産 79 億 1,254 万 8,061 円、流動資産 8,522 万 910 円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 5 億 1,440 万 1,937 円増加している。

大幅な増加の要因は、浜田処理区整備事業に伴う処理場用地（土地）の取得、地方地区農業集落排水事処理施設の統合に伴う構築物の増加（管渠の引継ぎ）による。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 4,523 万 8,954 円 (269.3%) 増加、未収金が 135 万 8,192 円 (6.2%) 増加している。なお、未収金に対しては貸倒引当金 3 万 3,190 円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は 42.6%で、前年度の 39.2%に比べ 3.4 ポイント増加している。

令和 2 年度と令和 3 年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 13 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	216,637,443		401,235,073		184,597,630
建物	300,887,569		292,780,954		△8,106,615
構築物	5,910,789,747		6,423,593,556		512,803,809
機械及び装置	783,827,113		723,941,823		△59,885,290
工具器具及び備品	595,369		697,088		101,719
建設仮勘定	179,465,236		63,411,735		△116,053,501
計	7,392,202,477		7,905,660,229		513,457,752
無形固定資産					
ソフトウェア	5,943,647		6,887,832		944,185
計	5,943,647		6,887,832		944,185
固定資産 計	7,398,146,124	99.5	7,912,548,061	98.9	514,401,937
流動資産					
現金預金	16,801,668		62,040,622		45,238,954
未収金					
未収金	21,855,286		23,213,478		1,358,192
貸倒引当金	△28,090		△33,190		△5,100
計	21,827,196		23,180,288		1,353,092
流動資産 計	38,628,864	0.5	85,220,910	1.1	46,592,046
資産合計	7,436,774,988	100.0	7,997,768,971	100.0	560,993,983

科 目	平成 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,651,607,605		3,559,598,209		△92,009,396
引当金					
退職給付引当金	4,043,112		4,933,358		890,246
その他固定負債	450,000		450,000		0
固定負債 計	3,656,100,717	49.2	3,564,981,567	44.6	△91,119,150
流動負債					
企業債	372,926,102		399,273,848		26,347,746
未払金	16,872,403		16,565,353		△307,050
引当金					
賞与等引当金	3,848,515		3,618,332		△230,183
その他流動負債	2,714,593		14,067,000		11,352,407
流動負債 計	396,361,613	5.3	433,524,533	5.4	37,162,920
繰延収益					
長期前受金	4,853,273,668		5,522,047,614		668,773,946
長期前受金収益化累計額	△1,924,057,314		△2,414,399,212		△490,341,898
繰延収益 計	2,929,216,354	39.4	3,107,648,402	38.9	178,432,048
負債合計	6,981,678,684	93.9	7,106,154,502	88.9	124,475,818
(資本の部)					
資本金					
資本金	343,818,547		688,574,907		344,756,360
資本金 計	343,818,547	4.6	688,574,907	8.6	344,756,360
剰余金					
資本剰余金	105,844,508		195,527,451		89,682,943
利益剰余金	5,433,249		7,512,111		2,078,862
剰余金 計	111,277,757	1.5	203,039,562	2.5	91,761,805
資本合計	455,096,304	6.1	891,614,469	11.1	436,518,165
負債資本合計	7,436,774,988	100.0	7,997,768,971	100.0	560,993,983

イ 負債について

負債総額は71億615万4,502円で、前年度に比べ1億2,447万5,818円(1.8%)増加している。負債総額の内訳は、固定負債35億6,498万1,567円、流動負債4億3,352万4,533円、繰延収益31億764万8,402円となっている。

固定負債は前年度に比べ9,111万9,150円(2.5%)減少しており、これは企業債の減少によるものである。

流動負債は前年度に比べ 3,716 万 2,920 円 (9.4%) 増加している。これは、その他流動負債が増加したことによるものであるが、中身は、一般会計繰入金の精算に伴う戻入分の預り金計上による。

また、繰延収益は前年度に比べ 1 億 7,843 万 2,048 円 (6.1%) 増加している。これは、地方地区農業集落排水処理施設の統合に伴い、長期前受金が増加したことによる。

(7) 企業債残高について

令和 3 年度末における企業債の未償還残高は 39 億 5,887 万 2,057 円となっている。

新たに 1 億 8,990 万円発行したものの、令和 3 年度は 4 億 664 万 9,502 円を償還している。

また、令和 3 年度の支払利息は 4,861 万 9,565 円となっている。

なお、期末の現金預金残高は 6,204 万 622 円であり、企業債残高に対して十分な資金を確保している状況とは言えない。

表 14 企業債残高と資金残高

単位：円、%]

区 分	令和2年度	令和3年度
企業債残高	4,024,533,707	3,958,872,057
支払利息額	49,779,028	48,619,565
現金預金残高	16,801,668	62,040,622

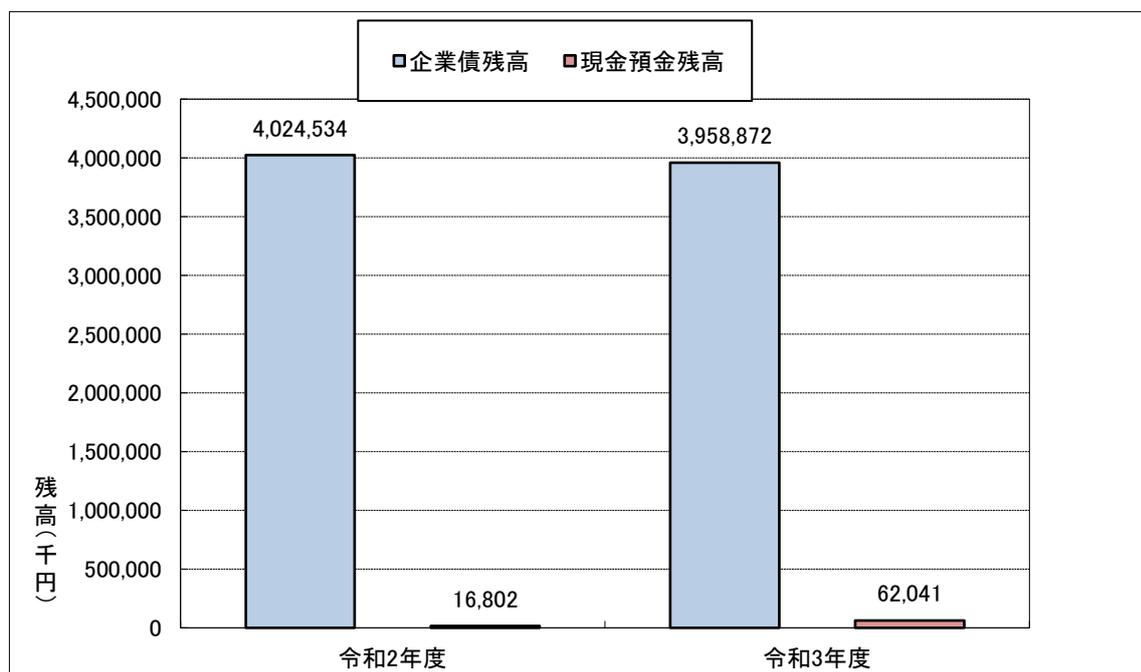


図8 企業債残高と資金残高

ウ 資本について

資本総額は 8 億 9,161 万 4,469 円で、前年度に比べ 4 億 3,651 万 8,165 円 (95.9%) 増加している。資本総額の内訳は、資本金 6 億 8,857 万 4,907 円、剰余金 2 億 303 万 9,562 円となっている。

資本金は、前年度に比べ 3 億 4,475 万 6,360 円 (100.3%) 増加している。

その主な要因は、一般会計からの出資金の受け入れによる増額と三隅地方地区農業集落排水事業の統合による資本の引継ぎによる増額である。

剰余金は、前年度に比べ9,176万1,805円(82.5%)増加している。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

令和3年度は、期末の回収不能見込額に対する積立て不足額5,100円を貸倒引当金繰入額として費用処理している。過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じることで算出している。年度末の貸倒引当金額は、3万3,190円となっている。

(イ) 賞与等引当金について

令和4年度の夏季支給(令和4年6月)6カ月分の賞与(期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費)のうち、令和3年度に属する費用分(令和3年12月から令和4年3月分)の4か月分を適正に計上している。

(ウ) 退職給付引当金について

令和3年度の期末要支給額から退職手当組合における積立金相当額を控除した493万3,358円を、退職給付引当金として計上している。

オ 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは2億100万4,728円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億1,132万8,809円の赤字となり、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は8,967万5,919円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,443万6,965円の赤字となっている。

その結果、資金の期末残高は6,204万622円となり、前年度末残高の1,680万1,668円に比べ、4,523万8,954円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 15 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,433,249	2,078,862	△3,354,387
減価償却費	291,917,071	293,068,193	1,151,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,090	5,100	△22,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,043,112	890,246	△3,152,866
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,631,868	△247,343	△2,879,211
長期前受金戻入額	△125,572,945	△144,023,358	△18,450,413
資産減耗費(△は益)	9,740,761	40,571,814	30,831,053
受取利息及び配当金	△1,898	△2,325	△427
支払利息	49,779,028	48,619,565	△1,159,463
固定資産売却益	0	0	0
未収金の減少(△は増加)	△6,192,743	△1,358,192	4,834,551
貯蔵品の減少(△は増加)	0	0	0
未払金の増加(△は減少)	△1,494,551	△1,333,001	161,550
その他の流動負債の増加(△は減少)	2,714,593	11,352,407	8,637,814
その他の固定負債の増加(△は減少)	450,000	0	△450,000
小 計	233,475,635	249,621,968	16,146,333
受取利息及び配当金の受取額	1,898	2,325	427
利息の支払額	△49,779,028	△48,619,565	1,159,463
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	183,698,505	201,004,728	17,306,223
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△263,008,240	△183,783,219	79,225,021
固定資産売却収入	0	0	0
国庫補助金収入	116,677,649	72,454,410	△44,223,239
工事負担金等収入	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△146,330,591	△111,328,809	35,001,782
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	234,900,000	189,900,000	△45,000,000
出資金収入	118,958,751	172,312,537	53,353,786
建設改良企業債の償還等による支出	△377,137,360	△406,649,502	△29,512,142
一時借入金の借入による収入	270,000,000	210,000,000	△60,000,000
一時借入金の返済による支出	△270,000,000	△210,000,000	60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△23,278,609	△44,436,965	△21,158,356
資金増加額 (A)+(B)+(C)	14,089,305	45,238,954	31,149,649
資金期首残高	2,712,363	16,801,668	14,089,305
資金期末残高	16,801,668	62,040,622	45,238,954
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	37,367,914	89,675,919	52,308,005

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は50.0%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は98.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は44.6%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は104.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は19.7%で、前年度に比べ10.0ポイント上昇しているものの、非常に低い数値となっている。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は100.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は23.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.03% で、前年度に比べ 0.04 ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.01 回で、前年度と同じとなっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。